

内田洋行

環境・社会報告書 2008





CONTENTS

1. 社長メッセージ	1
2. 内田洋行の概要	
(1) 会社概要	2
(2) 業績概要	2
(3) 内田洋行グループの事業構造	3
(4) ISO等の取得状況	3
(5) 内田洋行の経営	4
(6) コーポレート・ガバナンス	4
(7) コンプライアンス	5
(8) 社員ののために	5
(9) 個人情報保護	6
(10) 品質向上のために	7
3. 特集	8
4. 環境方針	9
5. 環境経営基盤	
(1) 環境マネジメント体制	10
(2) 環境教育	10
(3) 環境監査	11
(4) ISO14001取得状況	11
(5) 2007年度部門別環境目標と実績(抜粋)	12
6. 環境コミュニケーション	13
7. サプライチェーンマネジメント	13
8. 製品・サービスにおける環境保全への貢献	
(1) 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減	14
(2) 環境対応製品「DTワゴンシリーズ」紹介	14
(3) 環境に配慮したものづくり	15
(4) 環境教育教材	16
(5) 環境負荷低減に貢献するサービス	17
(6) オフィスの保管スペース削減	17
9. 事業活動における環境負荷低減	
(1) 内田洋行グループの環境パフォーマンス	18
(2) 内田洋行オフィスの環境負荷の推移	19
(3) 製造工程における取組み	20
(4) 物流工程における取組み(物流体制の整備)	22
(5) 製品使用後における取組み	23
(6) オフィスにおける取組み	23
11. ユニバーサルデザイン	25
12. 企業市民活動	26
13. 環境・社会活動年表	28

環境・社会報告書発行にあたり内田洋行は、当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に関係するさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第9版の環境・社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主・投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみなさま

■報告書対象期間

2007年7月21日～2008年7月20日。ただし、一部については、明記の上、他の期間とするものもあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行
 グループ会社の一部(主要製造・物流・施工会社):株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケー SDN.BHD、株式会社オリエント・ロジ、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
 環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(2005年12月)」

■報告書の発行

本報告書は、2008年10月にホームページ上に公開し、11月に冊子として発行します。次回は2009年10月にホームページ上に公開する予定です。

ホームページ <http://www.uchida.co.jp/eco/>

■発行部署、問合せ先

マーケティング本部 品質環境部 環境課
 電話: 03-5634-6055 e-mail: eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称

3R	Reduce(リデュース、発生抑制)、Reuse(リユース、再利用)、Recycle(リサイクル、再資源化)の略
CO ₂	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS(日本工業規格)またはJAS(日本農林規格)の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m ³ ・h以下、F☆☆☆は0.02mg/m ³ ・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格
ISO14001	国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格
ISO27001	国際標準化機構(ISO)が定める情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	(社)日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント、製品の一生における環境負荷を評価すること
NO _x	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS指令	EU(欧州連合)の電子・電気機器に含まれる有害物質(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE)の使用規制
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中につくり込むこと。
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素。



株式会社内田洋行 代表取締役社長

柏原 孝

現在の経営環境と内田洋行のあり方

地球温暖化やグローバルな環境破壊、資源の枯渇が危機的な状況となりつつあり、災害や原油・食料価格の高騰といった形で私たちの生活に切実に影響を与えるようになってきました。次の世代に持続可能な社会を残すために何ができるか、企業の社会的責任として内田洋行も真剣に取り組んで行かねばなりません。そして、その取り組みを形ばかりのものにせず継続して行くためには、当社の行う事業のあらゆる段階で環境負荷低減を実践しなければなりません。

当社は、1910年の創業以来、人間の創造性発揮のための環境づくりを通じ、より豊かな人間社会実現のために貢献することを志して事業活動を進めています。特に、近年では当社の事業分野である情報・オフィス・教育の専門性を統合して「コビキタス・プレイス®」を創造するコビキタスソリューションの提供に務めています。私達で提供するオフィスや学校の「場」が環境負荷低減を実現すると同時に、そこで働く人たちの創造性を高め、コミュニケーションのフレキシビリティを高めるものであるべきと考えます。

これらの本業のあらゆる側面において、従業者個人からグループ企業・パートナー企業まで環境に対する問題意識と使命を共有して、継続的に環境・社会貢献を行う企業となることを目指します。

環境活動

当社の事業活動による環境負荷削減を考えるには、商品・サービスの開発・製造から物流・廃棄など、ライフサイクル全般での環境負荷低減を図る必要があります。当社およびグループ企業だけでなく、内田洋行の商品・サービスのライフサイクル各ステージに携わるお取引先の方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、環境負荷低減に取り組むサプライチェーンマネジメントを行っています。

品質マネジメント規格ISO9001と環境マネジメントシステムISO14001の統合的な活用により、到達する目標を定めて改善に取り組む体制を作り、お客様から要請の多い有害物質削減などの化学物質管理や環境配慮設計を推進していきます。

今年は、製紙会社による古紙偽装に関連してお客様には大変ご迷惑をお掛けしました。再度このようなことが起こらないよう、製品の品質と表示の管理を強化いたします。

社会的取り組み

この環境・社会報告書では、コンプライアンスやコーポレートガバナンス、雇用や労働環境など社会的側面の報告を増やしました。ステークホルダーの皆様には理解され共感を得られるよう、今後とも経営の透明性を高め、内田洋行の事業活動が、どの面から見ても社会的責任を果たしていると認めていただける、「品格のある企業」を目指し、社会的活動においても質を上げていきたいと考えております。お客様やパートナー様と共に、内田洋行グループの一人ひとりが社会的責任を果たしていけるよう、より一層の努力をまいります。

皆様には今後の活動改善のために、忌憚のないご意見、ご感想をお願いするとともに、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

1. 会社概要

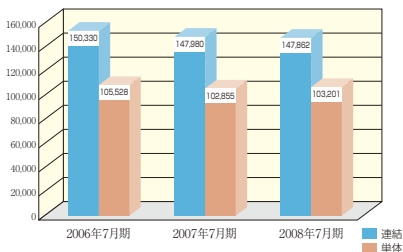
会社名	株式会社 内田洋行 UCHIDA YOKO CO.,LTD.
本社	〒104-8282 東京都中央区新川2-4-7 ※上記は登記上の本社所在地であり、実際の本社業務は下記にて行っています。 〒135-8730 東京都江東区潮見2-9-15
創業及び設立	1910年(明治43年2月) 創業 1941年(昭和16年5月) 設立
代表者	代表取締役社長 柏原 孝
資本金	5,000百万円(2008年7月20日現在)
事業所	支店：大阪支店、北海道支店、九州支店 営業所：盛岡、仙台、立川、つくば、横浜、さいたま、千葉、沼津、静岡、新潟、名古屋、金沢、京都、神戸、岡山、広島、北九州、高松、熊本 物流センター：札幌、鹿沼、江戸崎、京葉、犬山、大阪、釜山
グループ関連企業	グループ会社：53社(2008年7月20日現在) 海外現地法人：5社(アメリカ、マレーシア[2ヶ所]、シンガポール、中国)

従業員数	1,498人(単体)、3,491人(連結)
製造/販売種目	オフィス関連事業：オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品 教育関連事業：ICT*関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品 情報関連事業：サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス *注 ICTはInformation&Communication Technologyの略称です。
認証	ISO14001(2004)：NQE-05030009A 初回登録1999年7月26日 有効期限2011年7月25日 ISO9001(2000)：NQA-05030034A 初回登録1996年7月17日 有効期限2011年7月16日 プライバシーマーク：第A480001(04)号 初回認定2000年7月19日 有効期限2008年7月18日 ISO27001(2005)：IS 507337* 初回登録2007年1月12日 有効期限2010年1月11日 ※ISO27001は情報システム事業部のみ取得

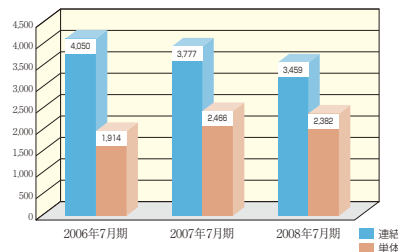
2. 業績概要

■ 連結業績

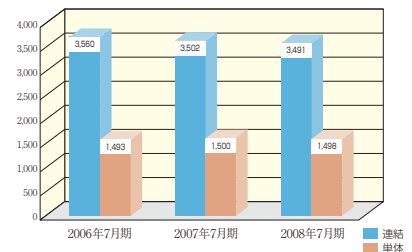
売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)

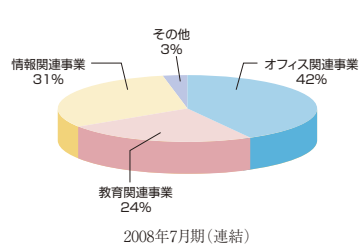


従業員数推移(人)

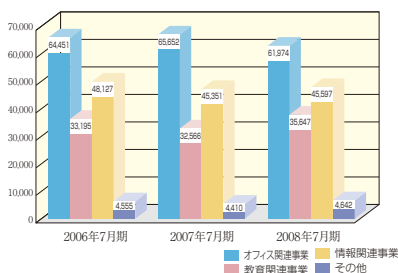


■ セグメント概要

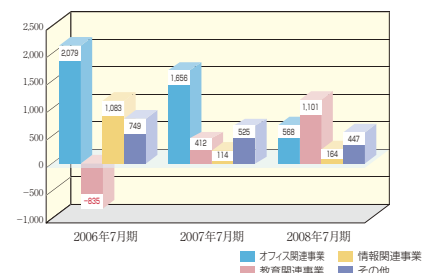
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高推移(連結)(百万円)



セグメント別営業利益推移(連結)(百万円)



◆ オフィス関連事業

最新のIT機器やオフィス家具の開発・提供はもとより、ワーカーの知的生産性を高める先進オフィス空間の構築・サポートまでをトータルに行っています。情報を核にしたオフィス創りが当社の強みです。

◆ 教育関連事業

業界のトップ企業として、ネットワークを駆使した学校のコンピュータ教育のためのシステム開発から、各種コンテンツの開発・提供及び多様な教材・教具、環境設備品の提供など総合的な教育環境支援事業を展開しています。

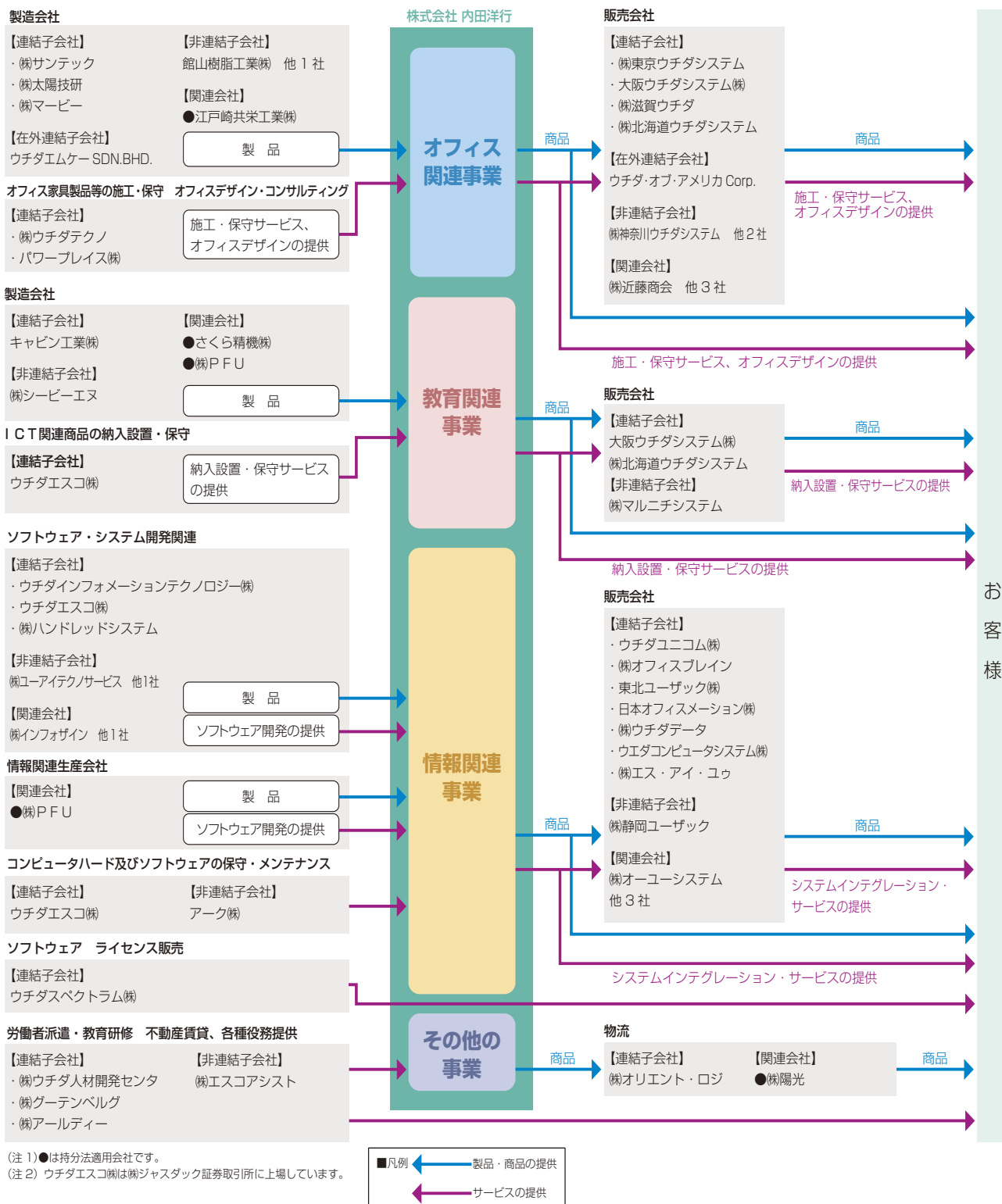
◆ 情報関連事業

1961年の発足以来、我が国の中堅・中小企業を中心に官公庁・自治体、福祉施設まで、あらゆる事業分野向けにブロードバンド時代に対応した最先端のシステム・ソリューションを提供しています。

◆ その他事業

商品配送・保管などの物流事業やITを中心とした人材派遣・教育研修事業から総務サービス、不動産賃貸事業など、上記の基幹3事業を支援する業務を行っています。

3. 内田洋行グループの事業構造



4. ISO等の取得状況

内田洋行グループでは、主要取引先、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しており、今後も引き続きグループ企業を含めて、積極的に環境管理、品質管理、個人情報保護、情報管理に取り組んでいきます。

■ ISO9001 / ISO14001 / Pマーク / ISMSの認証取得状況について

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	P マーク	ISMS
◎主要取引先	163 社中	85 社	71 社	28 社
◎子会社・関連会社	53 社中	19 社	17 社	13 社
◎連結対象	31 社中	16 社	16 社	10 社

5. 内田洋行の経営

◆ 内田洋行の企業理念

内田洋行グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。

◆ 経営方針

「21世紀社会に貢献できる新しい企業ブランドの創造」をテーマに掲げ、「教育」「情報」「環境」の3つのドメインに対し、顧客満足度を高められる革新的な商品やサービスの提供によって新たな企業価値の創造に取り組んでいます。

内田洋行グループの事業は、「働く場」や「学ぶ場」といった、「人」や「社会」の未来に貢献するものです。環境保全活動に積極的に取り組むことは当然の責務であり、加えて経営にあたっては、皆様に理解され共感を得るべく、コンプライアンスを重視し活動します。

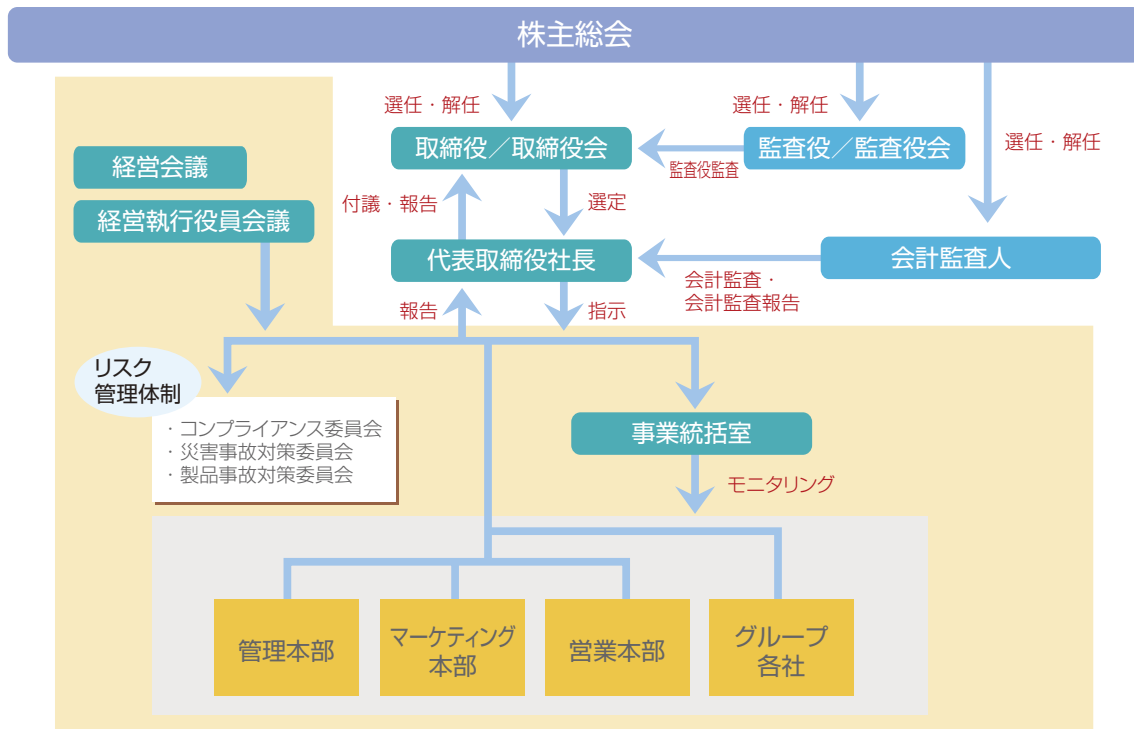
6. コーポレート・ガバナンス

内田洋行は、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と、責任の明確化および事業の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および国内外の子会社の業績や財務状況等について監査を実施しております。さらに内部監査部門である事業統括室が、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

当社の取締役会は法令で定められた事項の他、経営方針や事業計画、投資計画など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しております。また、経営執行役員会議や経営会議等の合議体を設け、個別事項の審議をはかるとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言に努めています。

■内田洋行のコーポレート・ガバナンス体制



7. コンプライアンス

企業は、その活動を通じて安定した収益をあげ、社会にもその利益を還元することを目的としています。ただし、その活動は、法令を順守し、社会倫理に則った行動でなければならず、収益をあげるためには手段を選ばないといった活動は、決して認められるものではありません。

企業は人の集合体です。企業が法令を順守し、社会倫理に則った行動をすることは、企業を構成するすべての個人が法令を順守し、社会倫理に則った行動をすることに他なりません。

内田洋行グループは、この信念のもと、次の対応を行っています。

◆ コンプライアンス・デイ

2003年より毎年12月1日を「コンプライアンス・デイ」と定め、コンプライアンスの意義とその重要性をグループ各社に対し徹底するよう再確認しています。

◆ 内田洋行グループ行動規範

法令を順守し、社会倫理に則った企業活動を行うため、日頃から心掛けるべき行動を示した「内田洋行グループ行動規範」を制定し、各社の役員・社員全員に配布しています。



◆ 内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」

法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部および顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行っています。

8. 社員のために

◆ 健康増進のための取り組み

内田洋行グループは、内田洋行健康保険組合と協力して社員の心身の健康増進・維持のための活動に大きく3つの活動に取り組んでいます。まずは、自身の健康状況をチェックしてもらうために、33歳以上の社員を対象に生活習慣病検査や人間ドッグの受診機会を本人負担なく提供しております。毎年多くの社員に利用いただき、健康意識の増大に寄与しています。あわせて、最近話題となっているメタボリック対策。社員と扶養家族に万歩計を配り、「ウォーキングラリー」と称して楽しく運動し健康増進につなげるイベントを開催しています。また、心の健康問題に対しても産業医、保健師などの健康管理スタッフのフォローのほか外部機関を利用した電話によるカウンセリングサービスも提供し、予防対応に努めています。

◆ 仕事と育児の両立支援への取り組み

「育児」という家庭にとっては、非常に重要かつ時間のかかるライフイベントと仕事の両立支援を図る策として「育児休業制度」、「育児短時間勤務制度」、「フレックスタイム制度」など制度づくりと利用の促進に努めています。一昨年10名、昨年10名と、現在でも育児が必要な対象者はほぼ全員が本制度を利用いただいておりますが、さらに充実したものとするために、2008年には、育児休業制度の期間を「子が1歳になる直後の4月まで」へと延長し、今後ますます増えていく両立ニーズに応えられるものへあらためました。

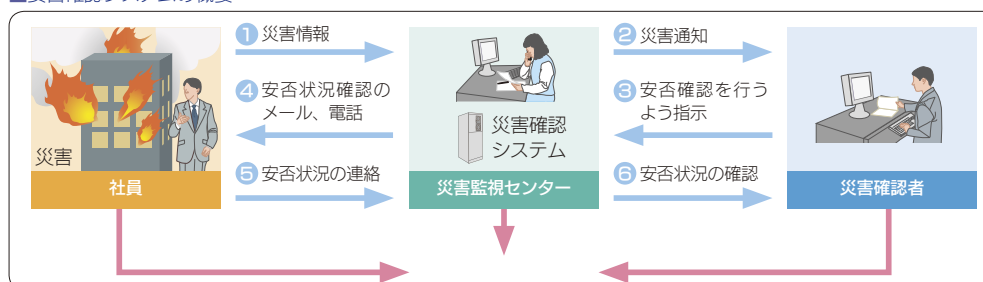
◆ 安否確認システムの導入

地震や台風などの自然災害、テロなどの人為災害など、非常事態発生時を想定し、何よりも急務となる社員の安否確認と現地の情報収集、そして情報の共有化を迅速に行うため安否確認システムを導入しました。3ヶ月に一度、定期的に安否確認の訓練を実施しております。

〈システムの内容〉

1. 本システムの提携会社に設置されている「災害監視センター」が24時間365日体制で国内の災害情報を収集し、地震であれば震度5以上、その他事前に取り決めた災害などが発生すると、災害対応の実施について判断します。
2. 安否確認メールを災害エリアの社員に送信します。パソコンや携帯電話から専用ホームページ、電子メール、電話（音声自動応答）を用い、社員自らの安否、出社可否、家屋の状態などを登録します。これにより、社員とその家族の状況が把握できます。
3. 簡単な操作で、家族だけの安否確認ができる掲示板機能を追加できるよう設定しています。

■ 安否確認システムの概要



9. 個人情報保護

◆ 個人情報の保護 (プライバシーマーク)

内田洋行は、個人情報保護マネジメントシステムの要求項目(JIS Q 15001)を満たす企業として財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より「プライバシーマーク」付与の認定を受けています。(初回認定2000年7月19日)

また、内田洋行の関連会社では13社がプライバシーマークを取得しています。



個人情報保護方針

株式会社内田洋行(以下、当社という)は、オフィス・教育・情報各分野における人間の創造性発揮のための環境づくりを通じて、より豊かな人間社会実現のために貢献するよう事業活動を進めていきます。また、お預かりしている個人情報は、大切な財産であるとともに当社にとって重要な資産であることを認識し、以下の個人情報保護方針を定め、適切な取り扱い、管理に努めます。

1. 当社は、お客様ご本人の同意を得た個人情報のみを取得し、同意を得た利用範囲でのみ利用します。目的外の利用は禁止し、そのための措置を講じます。
また、お客様からご提供いただいた個人情報を、お客様の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
2. 当社は、取得した個人情報ならびに外部から委託された個人情報を正確かつ最新の状態に保つとともに、情報セキュリティ対策を実施し、これに対する不正アクセス、漏えい、滅失、き損の予防及び是正に努めます。また、個人情報に関する業務を外部に委託する場合は、当社の求める基準を満たしている外部委託先を選定し、当社の厳正な管理の下に行います。
3. 当社は、個人情報保護に関する法令、国が定める指針およびその他の規範、JIS規格「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」を順守します。
4. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステム」を定め、全従業員に周知し、その順守徹底に努めるとともに、個人情報保護管理責任者を中心としてこれを定期的に見直し、継続的な改善に努めます。また、全従業員に対し定期的な教育を行います。
5. 当社は、個人情報の取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、お客様ご本人から苦情及び相談があった際は、当社お客様相談窓口にて受け付け、誠実かつ速やかに対応いたします。

2000年4月27日 制定
2008年2月26日 改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長 柏原 孝

◆ e-ラーニングによる全社員への教育

内田洋行では、全社員が個人情報の保護の重要性について認識し、個人情報の保護に対して絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、「e-ラーニング」による教育を実施しています。

実施時期：2007年10月～2008年2月
標準学習時間：4時間
受講者数：1,841名



◆ 情報セキュリティ

内田洋行 情報システム事業部は、2005年9月より情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の構築に取り組み、2007年1月に公共・福祉分野において、ISO27001の認証を取得しました。

内田洋行グループでは5社が認証取得しました。



入退出管理



ISO27001適合証明書

◆ PCリサイクルによるハードディスクのデータ抹消

不要になったPCの処理は、ウチダエスコの「PCライフサイクル・マネジメント・サポートサービス(PCLM)」を活用し、ISMSの認証を取得している信頼性の高い業者がハードディスクのデータ抹消をしてからリユース、リサイクルするシステムを構築しています。



リサイクル対象のパソコン



PCLM概要図

10. 品質向上のために

◆ 品質第一主義

内田洋行は、「顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与する」という理念のもと、設計・開発、製造、物流、施工に至るまで、品質第一主義で取り組んでいます。

◆ 品質基準と性能試験

新製品の開発においては、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施し、JIS規格、業界規格等を参考に、より厳しい「社内基準」「試験項目」により製品評価を実施しています。



引出し開閉試験



背もたれ強度試験

◆ 外部品質監査

内田洋行では、計画的に外注先の品質監査を実施しており、本年度は16社に対し実施し、53件の改善事項を要請しました。外注先の品質管理体制、設計管理体制、製造管理体制、検査管理体制、外注管理体制等を検証し、発見された問題点を是正することで、品質の維持・向上を図っています。



◆ 在庫品検証

内田洋行 倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証する共に、これらの情報を外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。



◆ リコール

内田洋行グループでは、商品に品質問題を生じ、その処置が不可欠であると判断した場合、新聞掲載、ホームページへの掲載などによりお客様へお知らせするとともに、製品の回収と無償修理等の対応をしています。

【システムチェア Tシリーズ】のリコール(無償交換)

平成12年1月から平成17年4月にかけて製造した「システムチェア Tシリーズ (T18、T19、T51、T53、T61、T63の6機種)」で、座部傾斜機構の溶接に不具合があり、座部がぐらついたり外れたりすることが予想されるため、平成20年6月30日に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール(無償交換)を実施しています。

対象となる総数は5,819脚で、全力をあげて交換に努めており、本年9月20日現在で447脚、率にして7.7%の対応が完了しています。



不具合のある恐れのある溶接箇所

【バリューチェア】のリコール(無償部品交換・修理)

平成8年10月から平成11年10月にかけて製造した「バリューチェア」の背反力強度調整つまみが、使用材料の樹脂の品質のパラツキにより、ごくまれにつまみが破損することが予想されるため、平成14年12月に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール(無償部品交換・修理)を継続して実施しています。

対象となる総数は264,668脚で、全力をあげて修理・交換に努めており、本年9月20日現在で86,552脚、率にして32.7%の対応が完了しています。

今後も引き続き、部品交換・修理体制を維持し、回収を進めてまいります。



背反力強度調整つまみ

【古紙配合率の誤表示についてのお詫び】

製紙会社各社より再生紙に古紙パルプ配合率が表示と異なる製品があったことが公表されたことを受けまして、弊社では取り扱い製品に使用されている紙の古紙/パルプ配合状況について調査を行ってまいりました。その結果、実際の古紙/パルプ配合率がカタログ表示と異なっていた製品が多数あることが判明いたしました。お客様にご迷惑とご心配をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

調査の結果は、順次ホームページ上で公表させていただき、お客様への正しい情報開示を行ってまいります。

<http://www.uchida.co.jp/used-paper/index.html>

3

特集

◆ 新川オフィスのリニューアル

新川オフィス（昭和46年竣工）の老朽化にともない、平成15年12月に耐震工事、平成18年12月にはアスベスト除却工事を実施しました。それを契機に平成20年4月には2F・3F・4F 他のリニューアルを行い、お客様をはじめとした多くの皆様が集まる「コビキタス協創広場 CANVAS」として生まれ変わりました。

安全安心対策から、環境対応、次世代ネットワーク、コンテンツ活用など、次世代型のオフィスビルとして多方面で注目を浴びています。



新川オフィス



アスベスト除去工事



ガイドスチールに接合筋をセット



鉄筋挿入しながらのブロック積み

◆ 自然とのつながりをモチーフとした空間デザイン（2階）

「風が吹き抜ける空間」というテーマで計画された多目的なコミュニケーションの場。

ICTを駆使したコミュニケーション環境を持つ屋内と京都の町屋造りを再現した庭やテラスといった屋外とを一体化し、活発なコミュニケーションを生み出す場を実現しています。



屋内と屋外の一体化、自然との融合

◆ コンテンツと空間の融合をめざした場（3階）

これからのオフィスにおいてICTの活用は不可欠です。

次世代型高速ネットワーク時代の到来を見据えたネットワークインフラを整備し、情報やコンテンツを最大限に活用できる場をデザインしています。



高精細の3次元コンテンツを等身大で投影

【間伐材と森林保全活動】

内田洋行は、間伐材を積極利用し森林保全活動につなげています。

■ 杉を使うと森が育つ

戦後、建築資材確保のための国策として植林された杉ですが、その後、輸入木材に押されて「やっかいもの」とすら言われた時代があります。間伐されずに荒れた林や伐りっぱなしで放置されている山も多く、森林の環境保全機能の低下が問題になっています。

杉を使い、林業を活性化させることにより、森林を育てることが求められています。

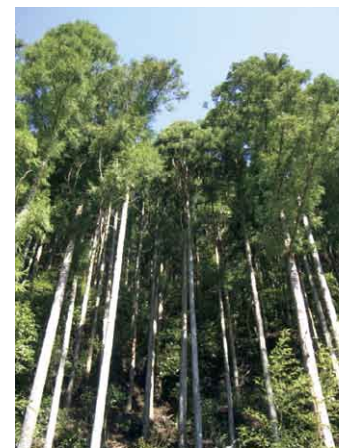
■ 間伐とは

人工的に植林する場合、生育を邪魔する雑草や雑木が生えないようにするとともに、太さの均一な木にするため、多くの苗木を隙間なく植えます。

こうして、隙間なく植林される人工林では、15～20年くらい経つと、混み合ってきて十分な生育ができなくなります。そこで、間伐（間引き）することより本数を減らして水分、養分や日光が十分行き渡るようにします。

間伐をしないと、成長の不十分な木が密集してしまい、日光が地面に届きにくくなり、下草が生えず、保水能力が無くなるなど森林の環境保持力が低下し、洪水や土砂の流出、生物種の減少の原因となります。

間伐材の用途減少や木材価格の低迷から、日本国内では間伐されない森林が増えています。



4

環境方針

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえない地球環境の次世代への継承を目指します

基本方針

1

環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。

2

事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。

3

製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。

4

外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

5

環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。

6

環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。

7

環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。

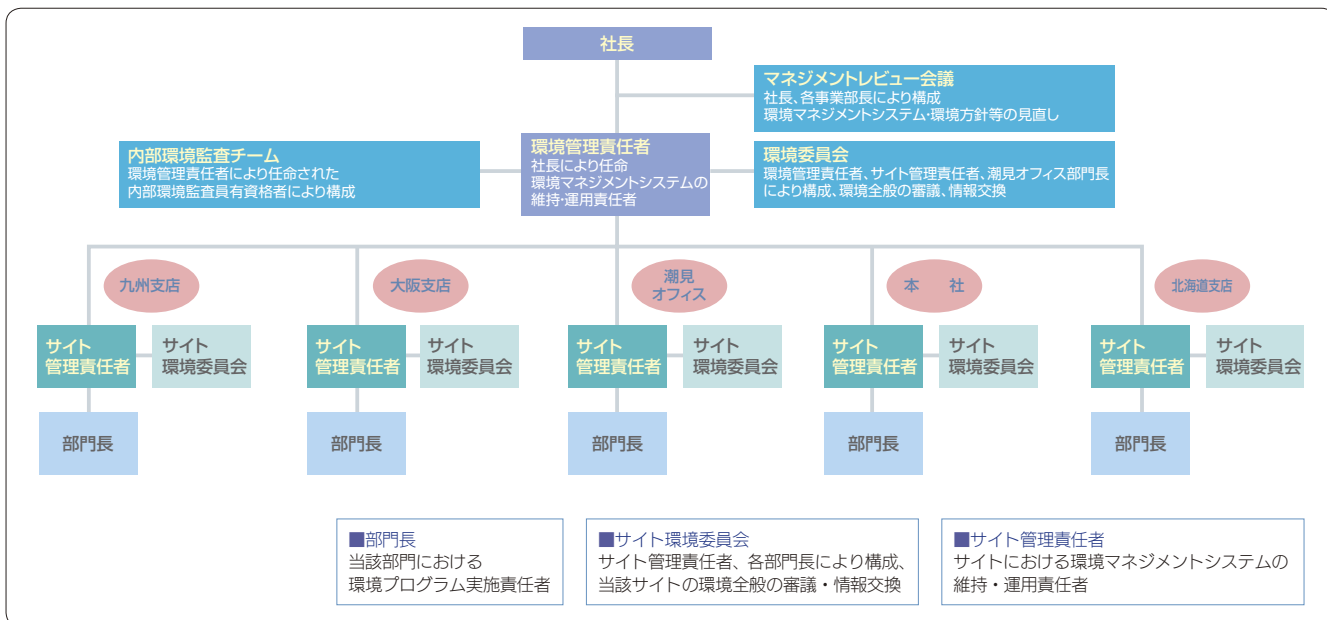
制定日 1999年1月21日
更新日 2008年1月21日

株式会社 内田洋行
代表取締役社長 柏原 孝

1. 環境マネジメント体制

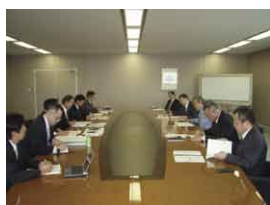
内田洋行では、以下の組織・体制の下、商品の開発から製造・調達・販売・保管・物流までのあらゆる事業活動を、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に適合させ、持続可能な社会の構築に貢献しています。

全社員が環境方針を事業活動の中で共有して意識し、全社的な目標に加え各サイトで部門単位に改善のための目標を立て、プログラムを作成して目標達成に向け活動しています。



◆ マネジメントレビュー会議

社長は、環境マネジメントシステムの継続的な適切性と妥当性、有効性を確保するため、『マネジメントレビュー会議』を開催します。マネジメントレビュー会議は社長・各事業部長など、経営トップを中心としたメンバーで構成しています。



◆ 環境委員会

環境委員会は、環境管理責任者の主催で開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議で、環境管理責任者・サイト管理責任者・潮見オフィス部門長により構成しています。



2. 環境教育

内田洋行では、環境管理責任者が作成する年間教育計画に基づいて、各部門にて教育計画を立案し、それを実施して全社員の啓発を行っています。また、内部監査員や新入社員に対しては、別に外部研修機関の活用も含む研修を実施してEMSの継続的改善を図っています。

さらに、全社員が地球環境問題について認識し、自らの業務や作業が環境に与える影響について学び、地球環境保全活動に関し絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、2005年より「e-ラーニング」による教育を実施しています。

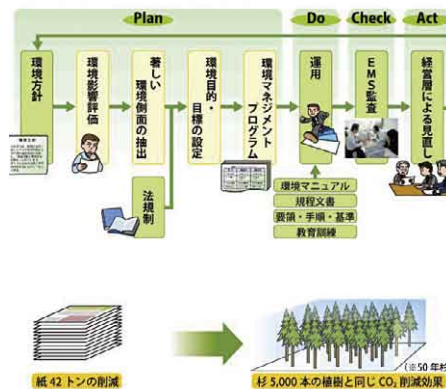
e-ラーニング「環境教育2008年版」は、EMS全体の仕組みをイラスト入りで判りやすく表記したり、私たちが企業人としてどのように環境保全活動に取り組んでいけばいいのかを、具体的に表記したりするなど、より簡潔で親しみやすい内容に進化させています。今期中は、全社員、出向者、一部の関係会社を含めた1,882人を対象に実施しました。

■ e-ラーニング「環境教育2008年版」教育概要

実施時期：2008年4月～2008年10月

標準学習時間：3時間

受講者数：1,882名



3. 環境監査

◆ 目的

内田洋行では、第一者監査(内部監査)、第二者監査(外部監査)の実施と第三者監査(外部審査機関による監査)により、EMSを監視する体制をとっています。これらにより、環境マネジメントシステムが検証され、適正に維持・運用されていることを確認します。

◆ 第一者監査(内部監査)

社内全関係部門の取り組み状況を監査する、第一者監査を計画的に実施しています。監査は、環境管理責任者が認定した64名の内部監査員により実施されました。監査の質の維持・向上を図るため、内部監査員に対し、計画的な教育を実施しています。

内田洋行
内部監査員

監査

内田洋行
関係部門すべて



◆ 第二者監査(外部監査)

商品の製造、物流(保管、輸送、引き渡し)、施工を委託する取引先やビル管理を委託する取引先に対し、第二者監査(外部監査)を計画的に実施しています。この監査により、当社が委託する事業活動の環境保全の実態を把握・評価し、その活動・製品・サービスに不適合があれば是正を行い、環境保全の維持・改善を図っています。

内田洋行
外部監査員

監査

取引先

■ 外部監査実施件数(環境および品質、最近6年間)

期 間		件数(社)
2002年	2002年7月21日～2003年7月20日	25
2003年	2003年7月21日～2004年7月20日	23
2004年	2004年7月21日～2005年7月20日	16
2005年	2005年7月21日～2006年7月20日	19
2006年	2006年7月21日～2007年7月20日	26
2007年	2007年7月21日～2008年7月20日	27



◆ 第三者監査(外部審査機関による監査)

内田洋行の環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合しているか、適切に維持・運営されているか検証を行う第三者監査(外部審査機関による監査)を受け、認証を取得しています。

外部
監査機関

監査

内田洋行の
環境マネジメントシステム



4. ISO14001取得状況

内田洋行では、1999年7月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を『東京 潮見オフィス』にて取得しました。その後、2002年に『大阪支店』『北海道支店』『九州支店』で、2004年に『東京 新川オフィス』で認証を取得し、2005年7月には2004年版への移行を完了しました。

また子会社・関連会社53社中17社(内 連結対象企業31社中16社)でISO14001の認証を取得しており、今後も引き続きグループ企業を含めて、積極的に環境管理に取組み、エネルギーや資源の節約、廃棄物の発生抑制などの環境対策を進めていきます。

■ ISO9001 / ISO14001 / Pマーク / ISMSの認証取得状況について

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	P マーク	ISMS	
◎主要取引先	163 社中	85 社	71 社	28 社	22 社
◎子会社・関連会社	53 社中	19 社	17 社	13 社	5 社
◎連結対象	31 社中	16 社	16 社	10 社	5 社



5 環境経営

5. 2007年度部門別環境目標と実績(抜粋)

目的達成度の評価：◎大幅に達成、○達成、△未達成、×大幅に未達成

部門	項目	環境目標(2007年度)	目標の狙い	実施方法	評価	
商品企画	グリーン購入法適合商品の開発	・オフィス家具等および文具類の対応	・再生樹脂・古紙の使用率向上 ・間伐材などの使用促進 ・ホルムアルデヒドの使用削減	・新製品開発企画時に該当製品をチェック	△	・グリーン購入法適合製品を前提に商品開発を実施した
		・教育系商品で新規開発製品の完全対応			○	・新規開発製品26品目に対してグリーン購入法の適合を行った
	ウチダ環境対応商品の開発	・教育系商品を3年間で660品目とする。	・学校市場の要求に対応	・残り9件実施	◎	・累計で679品目となり、当初の3年で達成する予定を、2年半で達成した
	VOC類放散量の低減商品の開発	・オフィス家具のF☆☆☆完全実施(木製品、接着剤)	・VOCの放散低減	・当該製品のDB化 ・未達成品のチェック	△	・海外購入品に対するリソース開発が継続的な課題である
		・ウチダ環境パートナー活動指針の化学物質放散評価基準に新規開発製品を適合させる			○	・新規開発製品、21品目について放散評価基準に適合させることができた
有害金属類(RoHS指令指定)の使用削減商品の開発	・オフィス家具新製品での使用禁止	・有害金属類の削減	・製品仕様書に非含有とすることを明記	△	・各工場に対する対応促進を行った	
テクニカルデザインセンター	分別設計の推進	・机、回転イス、収納家具、棚の対応	・製品の省資源化 ・製品の長寿命化 ・原材料としての再利用化	・新製品開発企画時に該当製品をチェック	△	・新製品ALPACEシステム、ACTIOチェアにおいて分別設計を考慮して企画、開発したが、完了していない
	環境素材を使った製品研究開発	木材を有効活用した商品、省エネルギー商品の研究開発	・森林資源の保全 ・省エネルギー	・新規研究開発テーマの設定	○	・杉家具開発、LED照明などを研究開発した
調達	長期滞留在庫の削減	・在庫金額を2003年度比30%削減	・廃却対象となる陳腐化商品の発生を抑え、廃棄による環境影響負荷を削減	・発注量のコントロールをきめ細やかに行う	×	・削減できず、増加となった
	有切商品在庫の削減	・在庫金額を2003年度比30%削減			・適切な価格設定	×
	中止商品廃棄の削減	・2007年度の廃棄量を次年度中止決定時の在庫金額の30%以下にする	・廃棄による環境影響負荷の削減	・適切な価格設定	◎	・廃棄金額を大幅に削減できた
物流	保管・輸送での不適合品発生削減	・発生件数を2003年度比15%削減	・不適合品発生による環境影響負荷の削減	・商品積み付け手順の順守 ・フォークリフト操作基準の順守	◎	・2003年度発生件数比32%減
環境系事業	ロングライフ商品の拡販	・販売金額を2003年度比115%以上	・長期利用による環境影響負荷の削減	・積極的な営業活動	×	・年間目標を大幅に下回った
	グリーン購入法適合商品の拡販	・販売金額を2003年度比115%以上	・環境負荷低減	・積極的な営業活動	○	・年間目標設定比104%を達成

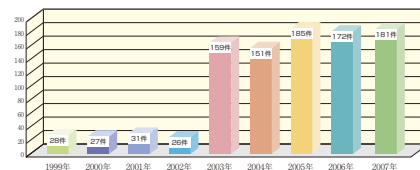
6

環境コミュニケーション

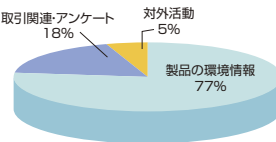
内田洋行では、社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、情報伝達の窓口や責任部門、手順等を明確にした環境コミュニケーションシステムを構築しています。このシステムにより、確実かつ迅速なコミュニケーションを可能にしています。

今期間中にお客様から環境に関してのお問い合わせを181件いただきました。その8割が製品の環境情報請求でした。製品の環境情報請求の中で、製品からのVOC(揮発性有機化合物) 放散状況の情報請求は減少傾向にありますが、RoHS指令対象物質の含有についての情報請求が増えています。当社では、製品の環境情報のデータベースを整備し、お問い合わせに迅速に回答できるよう努めています。

■お問い合わせの件数



■お問い合わせの内訳 (2007年度)



7

サプライチェーンマネジメント

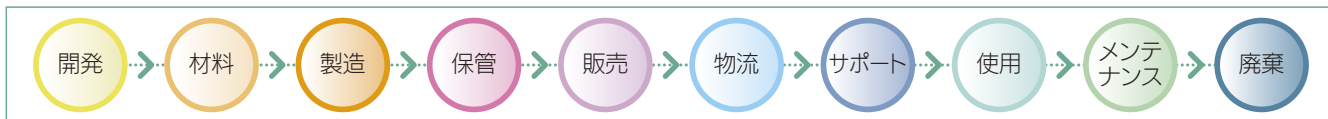
Supply chain management

環境管理

◆ ウチダ環境パートナーシップ(サプライチェーンマネジメント)

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般での環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サービスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを構築しています。

商品・サービスのライフサイクル



◆ 活動指針(ガイドライン)第3版発行

ウチダ環境パートナーが行う環境活動は、多岐にわたっています。共通の認識と目標を持つために活動指針(ガイドライン)を発行しています。社会情勢の変化への対応と活動レベルの向上を目指し、2008年4月に第3版を発行しました。



■ 環境パートナー様への要請

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 内田洋行の環境管理 | 5-3. 化学物質含有管理 (RoHS指令) |
| 2. 環境関連法規の特定と順守 | 6. 環境負荷マネジメント |
| 3. 製品の環境配慮設計 (製品アセスメント) | 6-1. 環境パフォーマンス |
| 4. 製品の環境情報管理 (製品情報と材料情報) | 6-2. 環境マネジメントシステム |
| 5. 顧客要求への対応と約束 (証明) | 7. 環境コミュニケーション |
| 5-1. グリーン購入法 | 8. 環境監査 |
| 5-2. 化学物質放散管理 (VOC対策) | 9. 商品ドキュメントの電子化と共有 |

◆ 共に取り組んでいる事項

(1) 法令の順守

順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、情報共有を行い、法令順守の体制確立を目指しています。

(2) 顧客要求に応える

1. グリーン購入法

2001年の法制定時より対応を進め、毎年の改定に対応しています。2007年度では、オフィス家具等での新基準、「大部分の材料が金属類である棚又は収納用什器」への対応を進めました。



2. 化学物質管理

お客様から化学物質管理の要請を多く受けるようになっていきます。調査手順や評価方法の整備を行い、有害物質削減を進めています。

・化学物質放散管理 (VOC低減)

製品が、「学校環境衛生の基準、室内空气中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ことを要求事項として、

F☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を進めています。(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA室内空気汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。

・化学物質含有管理 (RoHS指令対象物質の含有管理)

製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)削減に取り組んでいます。

(3) 製品アセスメントにより評価する。

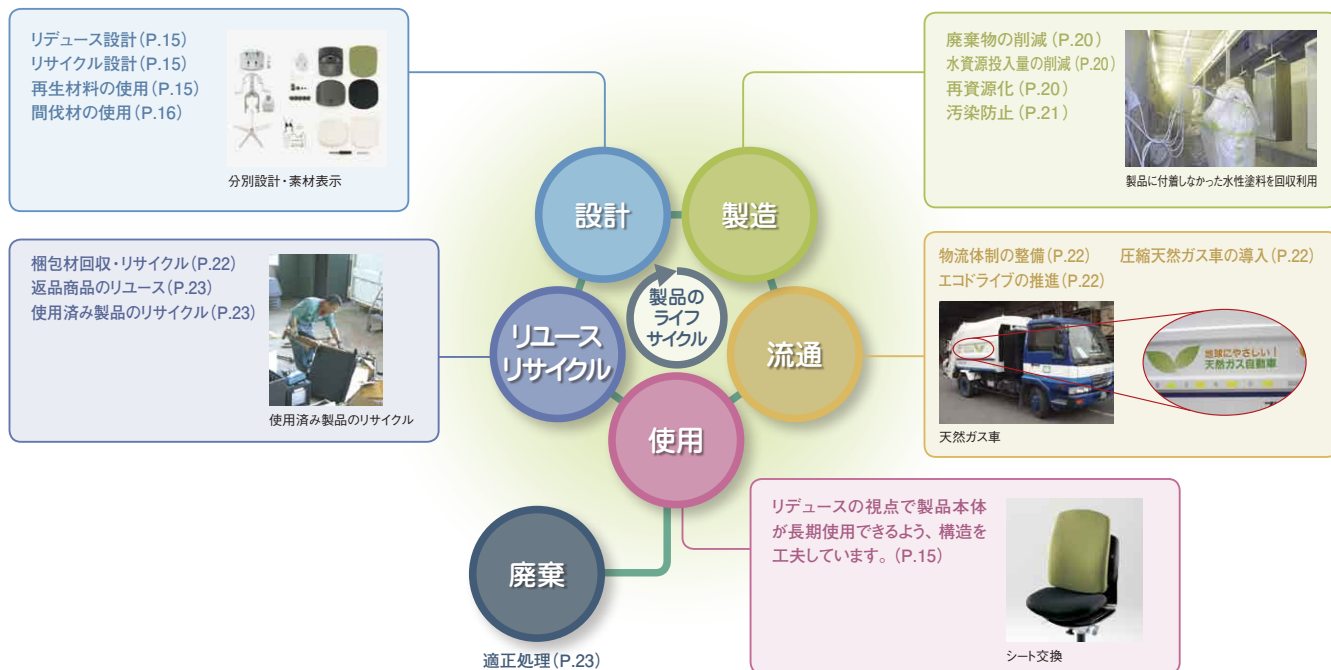
製品のライフサイクルにおける環境負荷軽減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。その結果、当社基準により「ウチダ環境マーク」を付与し、グリーン購入法に該当しない製品の環境ラベルとしています。

このアセスメントは1997年から実施していますが、時代の要請に応えるよう評価項目の見直しを行いました。



内田洋行は、お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のために、様々な取り組みを行っています。

1. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減



2. 環境対応製品「DTワゴンシリーズ」紹介

◆ リサイクル設計

(1) 素材別解体

再利用可能な素材については分別解体が可能な構造になっています。

(2) 素材表示

廃棄時に分別しやすいように素材名を表記しています。

(3) リサイクルしやすい素材の活用

アルミ、再生材、環境負荷の少ない素材を採用しています。



◆ リデュース設計

(1) 部品番号の表示(主要パーツ)

樹脂射出成型部品ごとに部品番号表示をしています。メンテナンスしやすくなり、永くお使いいただけます。

◆ 有害物質放散の少ない塗装

製造工場では、粉体塗装・水性塗装・電着塗装の3つの環境対応型塗装ラインにより、ホルムアルデヒドなどVOC(揮発性有機化合物)の放散が少ない塗装を行っています。

【製品カタログに表示している環境ラベル】



グリーン購入法適合商品

(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律(グリーン購入法)」の普及と識別を目的として制定した統一マークで、グリーン購入法に適合していることを示しています。



ウチダ環境マーク

環境保全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認めた商品に付与しています。



JEMA学校教材・教具安全基準適合品

学校教材・教具で、製品からの有害物質(学校環境衛生の基準対象の6物質:ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン)の放散が(社)日本教材備品協会(JEMA)の定める基準以下であることを示しています。



JEMA安全基準適合品

3. 環境に配慮したものづくり

循環型社会を形成するために重要な、リデュース、リサイクル、省資源に配慮した設計を行っています。

(1) リデュース設計 (廃棄物を減らす工夫)

長寿命化(ロングライフ)により、廃棄物を減らすことができます。

<p>傷みやすい部品を簡単に交換</p>  <p>チェアの背座クッションを工具無しで取り外せます。パーティションの表面パネル交換</p>	<p>機能を変えられる ～必要にあわせてアップデートできる～</p>  <p>組み替え、パーツ追加で使い続けることができます。パーティションの高さの変更</p>	<p>解体しやすい ～頻繁な組織変更や移設が可能～</p>  <p>ドライバーのみで解体可能です。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) リサイクル設計 (解体・分別しやすくする工夫)

分別設計により、廃棄するときに解体・分別ができます。


リサイクルしやすい材料の使用と樹脂部品の素材表示
製品に使用する材料に、スチール、アルミなどの金属や、ポリエチレン、ポリプロピレン(PP)などのオレフィン系樹脂を積極的に採用しています。また、樹脂部品は材質が見分けにくいいため、素材表示を行っています。

 <p>チェア</p>	 <p>デスク</p>	 <p>分離可能なメラミン化粧板(デスク天板)</p>	 <p>背座、張り地にPP使用</p>	 <p>樹脂部分の素材表示</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 再生材料の使用で、省資源、リサイクルシステムを動かす

再生材料を使用すると、その材料を新規に生産するときと比べ、消費する資源・エネルギーを減らすことができます。しかし、無理なリサイクルは全体としての環境負荷を増すことがあるので、注意が必要です。

また、再生材料を使用することにより、リサイクルシステムの維持に貢献できます。

 <p>回収ペットボトル</p>	 <p>PET綿</p>	 <p>いす用クロス</p>	 <p>パーティションのパネル芯材</p>
 <p>破碎片</p>	 <p>ベレット</p>	 <p>デスク用ベントレー</p>	 <p>ボックスファイル</p>

(4) 間伐材の使用で、省資源、森林の育成

森林を育成し、森林の環境保持力を維持するためには間伐が必要です。内田洋行では、間伐を促進するために、製品への間伐材使用に努めています。製品に使うことで、木が吸収した二酸化炭素を使用期間中蓄え続けることになり、地球温暖化防止に貢献します。



カラマツ間伐材の天板



杉間伐材の平行合板使用

(5) 室内空気環境保全

シックハウス症候群の主な原因と考えられる、ホルムアルデヒドの放散が少ない材料の使用に努めています。



リボス自然塗装



ユニボードビュアHi



F☆☆☆☆の木質材



水性印刷インク

【換気励行のお願い】

■製品購入時の注意事項

購入当時、化学物質の放散が多いことがあります。しばらくの間は、換気や通風を十分に行うようご注意ください。室内の換気が十分に行われないと、室内空気の化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 環境教育教材

持続可能な社会をつかっていくためには、次世代を担う子どもたちへの環境教育が大変重要です。内田洋行は、環境教育のための教材、実験器具を開発し、小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

◆ 実験器具、体験教材

■ 発電エネルギー比較実験器「くらべて君(豆電球・LED)」



省エネの代表格であるLEDを手回し発電機などで点灯させ、点灯に必要なエネルギー量を豆電球と比較体感する実験器です。

■ 太陽光集熱炉



太陽光のエネルギーを集熱し、お湯を沸かすこともできます。

■ ペルチェ素子実験器(お湯と氷水による発電型)



温度差による発電を行います。PCのCPUクーラーや医療用の冷蔵庫など、実用にもなっている温度差発電素子であるペルチェ素子の原理を学ぶための実験セットです。

エネルギー変換にはいろいろな形があることを学習できます。

◆ ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を多数、様々な形態で提供しています。



「生まれ変わるペットボトル」



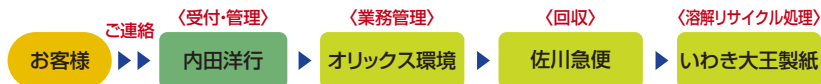
「かけがえない地球」

5. 環境負荷低減に貢献するサービス

◆ リサイクルシステム

ウチダ重要文書処理システム <http://www.uchida.co.jp/ecobox/>

オフィスなどから発生する重要文書・重要書類を専用ダンボール容器<ECOBOX>で1箱から小口回収し、未開封のまま安全・確実にリサイクル処理(溶解処理)するサービスです。サービスは信頼性の高い企業との連携により提供しています。



・重要文書のセキュリティ対策として

小口回収を行うことにより、重要文書を長期保存することによる“情報漏洩のリスク”を軽減します。「重要文書を早急に処理したい」「オフィスや倉庫に貯めておきたくない」というご要望にお応えできます。

ECOBOSを収納し鍵がかけられる、専用キャビネットをご用意しています。扉を閉めたままで重要文書・重要書類を投函できるため、共有スペースや、人の出入りの多い場所に設置する場合のセキュリティも確保します。



・環境に配慮したリサイクル

シュレッダー処理と違って紙の繊維を切ることがありません。専用ダンボール箱を含め、内容物は全てリサイクルされます。

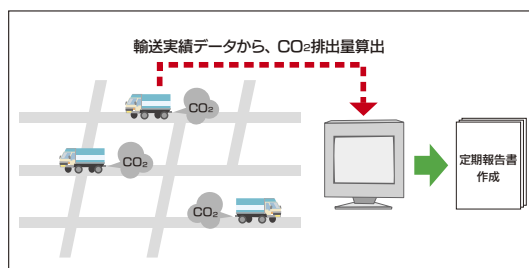
◆ 省エネ法対応 CO₂排出量算定パッケージソフト

ECO₂-Calc (エコエコカルク) <http://www.uchida.co.jp/jsyohin/eco2-calc/>

ECO₂-Calc (エコエコカルク) は、改正省エネ法/改正温対法に対応したエネルギー消費量および二酸化炭素(CO₂)排出量の定期報告書作成を支援するソフトウェアです。

環境CSR報告や、今後の削減目安のシミュレーションにも有効です。

- 特長
 - ・燃料法、燃費法、改良トンキロ法に対応
 - ・輸送距離を自動計算
 - ・荷主按分対応
 - ・定期報告書作成



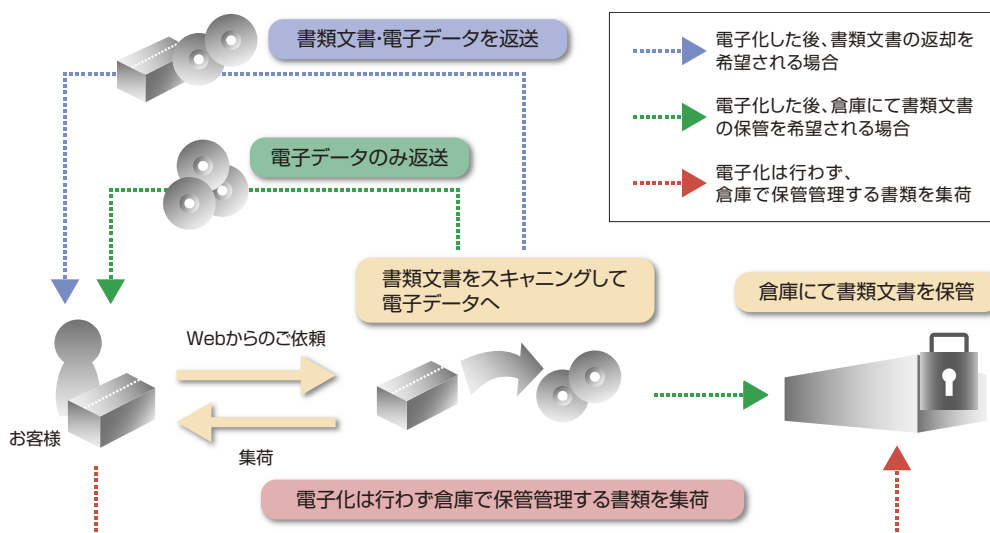
6. オフィスの保管スペース削減

ウチダ文書電子化サービス <http://www.uchida.co.jp/osyohin/scanbox/index.html>

紙の書類を電子化してお届けするサービスです。

電子化する文書は1箱よりご依頼いただけます。少量でもお気軽に文書の電子化をアウトソーシングできます。

文書管理のみならず、人件費やオフィスの保管スペース削減など、オフィス運営全体に効果的です。



事業活動における環境負荷低減

1. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

企業は事業活動によって環境に対して負荷を及ぼしています。内田洋行グループでは、継続して環境負荷を測定し、できる限り削減に努力したいと考えています。

■対象事業所

オフィス：当社全オフィス（地区営業所を除く、本社・支店）
製造拠点：グループ製造企業国内5社、国外1社
物流・施工拠点：グループ物流企業2社、施工会社1社

■対象期間

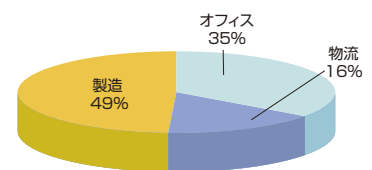
70期（2007年7月21日～2008年7月20日）

◆ INPUT

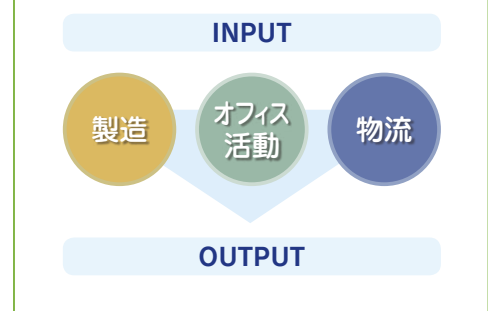
■エネルギー

	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
エネルギー合計	GJ	295,907	102,428	49,004	144,475	13,184
購入電力	kWh	18,542,952	8,459,402	1,926,906	8,156,644	987,781
灯油	kℓ	22			22	
A重油	kℓ	1,062	30		1,032	
都市ガス	Nm³	270,500	266,503		3,997	
液化天然ガス(LNG)	Nm³					68,146
液化石油ガス(LPG)	t	442,097		0.067	442.03	
車両ガソリン	kℓ	311	223	52	36	22
車両軽油	kℓ	672		670	2	
車両液化天然ガス(CNG)	m³	68,541		68,541		

■エネルギー使用比率(国内)



■INPUTとOUTPUTの関係



■水資源投入量、用紙使用量

	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
水資源投入量	m³	115,644	37,638	3,630	74,376	13,300
用紙使用量	t	63	44	12	7	1

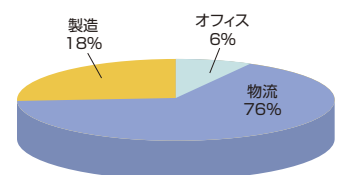
◆ OUTPUT

■廃棄物

「物流」からの排出が増加していますが、使用済み製品を引取り、分別して廃棄物となったものがほとんどとなっています。

	単位	合計				
		オフィス	物流	製造(国内)	製造(海外)	
廃棄物等総排出量	t	6,276	373	4,795	1,108	74
リサイクル量	t	4,951	249	3,769	933	69
リサイクル率	%	79%	67%	79%	84%	94%

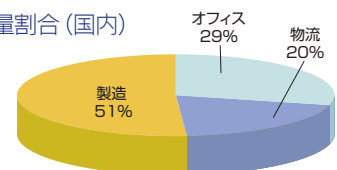
■廃棄物量割合(国内)



■CO₂排出量

	単位	合計			
		オフィス	物流	製造(国内)	
CO ₂ 排出量	t	13,827	4,030	2,724	7,073

■CO₂排出量割合(国内)



【算出方法】

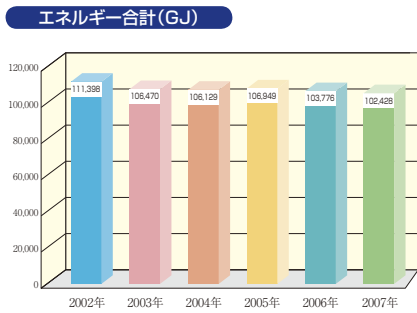
環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアルVer.2.3」（2008年5月公表）を参考にしました。
※製造(海外)のエネルギー合計、CO₂排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

2. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

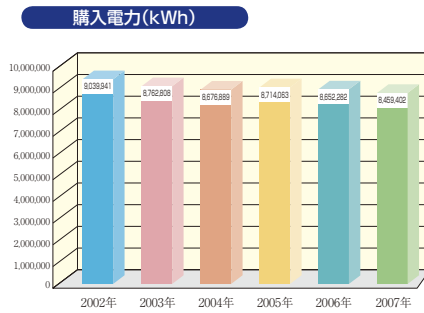
◆ INPUT

内田洋行オフィスでの2007年度エネルギー使用量は、2001年度比11.6%減と緩やかに減少しています。2006年度から継続して「チーム・マイナス6%」に参加し、夏季に冷房を抑制しました。その効果は2006年度と2007年度の都市ガスと水の減少に見ることができます。

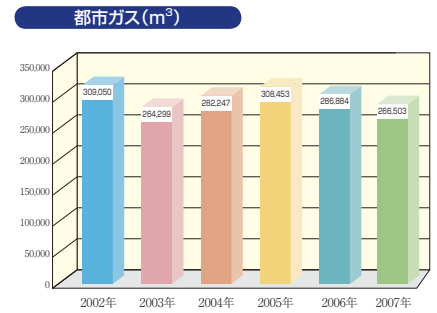
■ エネルギー



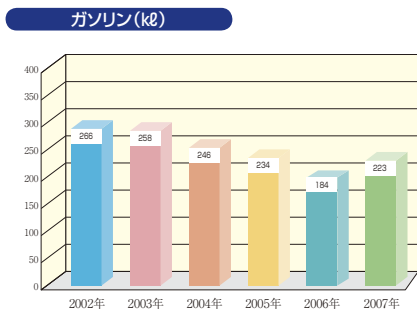
■ 購入電力



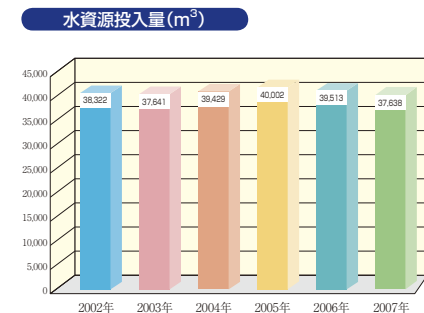
■ 都市ガス



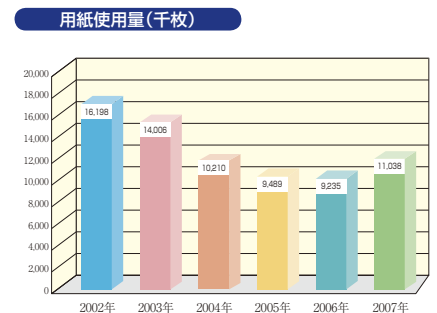
■ ガソリン



■ 水資源投入量

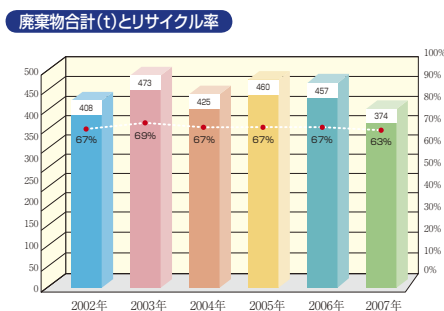


■ 用紙使用量

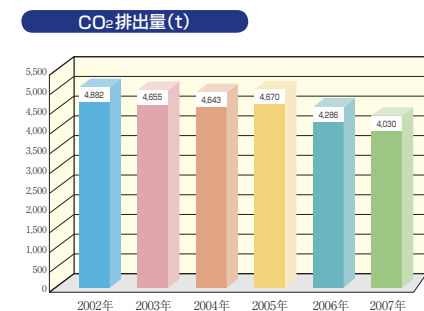


◆ OUTPUT

■ 廃棄物



■ CO₂排出量



法律への対応(期間中新たに発生した法的要求への対応)

1. 特定荷主

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の2006年4月改正により、荷主は自らの貨物輸送量を把握し、3,000万トンキロ以上であれば特定荷主として届け出、輸送エネルギー削減の計画書と定期報告の提出が義務付けられました。当社の2007年度(2007年4月～2008年3月)輸送量は、1,550万トンキロで、特定荷主には該当しませんでした。

2. 容器包装多量利用事業者

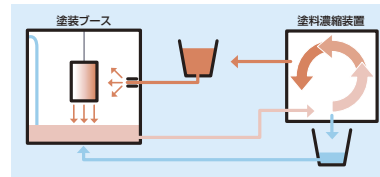
容器包装リサイクル法の2007年4月施行により、指定される小売業に属する事業を行う者は、国が定める判断の基準となるべき事項に基づき、容器包装の使用の合理化のための取組を行うことが義務付けられました。当社の小売部門での2007年度(2007年4月～2008年3月)容器包装使用量は、46.7トンであったため、容器包装多量利用事業者には該当しませんでした。

3. 製造工程における取組み

◆ 廃棄物の削減

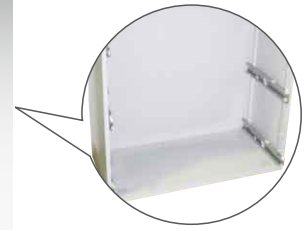
■ 水性塗装リサイクル・クローズドシステム (江戸崎共栄工業)

水性塗装では、吹付塗装プロセスにおいて製品に付着しなかった余分な塗料を回収。濾過装置によって水と分離した後、成分調製を行い再利用しています。分離した水も再び塗装水に利用しており、完全なクローズドリサイクルシステムの塗装を実現しています。



■ 塗装回収物のリユース (江戸崎共栄工業)

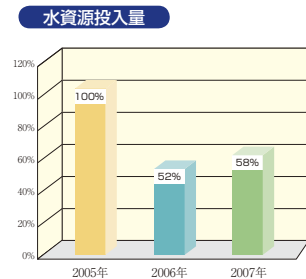
粉体塗装では、塗料を付着させてから焼付けしますが、付着しなかった塗料や、色替時の色が一定していない塗料は、かつて産業廃棄物として廃棄していました。この塗料を、キャビネットの本体内側に利用することで、産業廃棄物を減少させています。



◆ 水資源投入量の削減

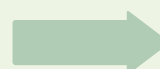
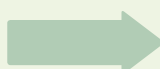
■ スポット溶接冷却水の再利用 (太陽技研)

空冷式冷却水循環装置を導入し、スポット溶接の冷却水を再生使用しています。完全密閉式タンクによりバクテリアの繁殖や冷却水の酸性化を防ぎ冷却水を長期間利用できます。装置導入前の2005年度と比較すると、2006、2007年度の水資源投入量は、約半減されています。



◆ 再資源化 (奥羽木工所)

木製家具の製造で発生する端材やおがくずを圧縮し、燃料を製造しています。



◆ 汚染防止

大気

■ 脱有機溶剤化 (江戸崎共栄工業)

有機溶剤を含まない塗料を使用しています。

シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤とする水溶性塗料、全く溶剤を使わない粉体塗料を使用しています。したがって、塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することはありません。

■ 脱有機溶剤化 (さくら精機)

1991年から有機溶剤を使用しない粉体塗料への移行を始め、脱有機溶剤化を推進しています。

■ VOC除去装置 (さくら精機)

溶剤塗装では、「触媒燃焼式脱臭装置」により、発生したVOC (トルエン、キシレン)、ホルムアルデヒド等を酸化分解してクリーンなガスにして排出しています。これにより、大気環境浄化に努めています。



触媒燃焼式脱臭装置

水質

■ 工場廃液ゼロ (江戸崎共栄工業)

水は浄化設備を経由して循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場廃液ゼロ」を実現しています。



ドラムドライヤー

土壌

漏油防止対策

■ 床のエポキシ塗装、オイル吸収用パッドの設置 (ウチダエムケー SDN.BHD)

■ 防油マットとバキューム装置、防油砂、オイルフェンスの常備 (サンテック)



床のエポキシ系塗装とオイル吸収パッド



防油マットとバキューム装置



防油砂とオイルフェンス

【ウチダ エコ リゾートファクトリー (江戸崎共栄工業株)】

ウチダ エコ リゾートファクトリー (江戸崎共栄工業) (茨城県) は2001年1月『茨城県リサイクル優良事業所』に認定され、さらに2002年6月には『茨城県地球に優しい企業表彰』を受賞いたしました。これは、水性リサイ

クル塗装システムを全国に先駆け1991年から導入することで、廃塗料の97% (平均) を再利用し、工場廃液ゼロ等、廃棄物の発生抑制に積極的に努めてきたことが認められたものです。



豊かな自然環境と共生する厚生棟と工場棟



霞ヶ浦の環境保全のため工場廃液ゼロを実現

4. 物流工程における取組み (物流体制の整備)

◆ 輸送における環境配慮及び社会貢献

■ 低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、順次CNG(圧縮天然ガス)トラックの導入を進めています。2008年7月20日現在19台。その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。



■ 音声警報器の導入 (陽光)

音声で事故防止効果を発揮する音声警報器『ミックボックス』をトラックなどの社有車100台に導入。エンジンをかけると「わき見運転は危険です」などの音声の流れ、右左折やバック時、エンジン停止時も注意を促し、事故防止・安全への取り組みに役立っています。



■ モーダルシフトの推進

トラック輸送から鉄道貨物利用への転換を推進しています。2007年8月～2008年7月までの鉄道貨物利用は270トンです。



■ アルコール測定器の導入 (オリエント・ロジ、陽光)

アルコール検知器を導入し、全ドライバーに運行前の測定を義務付けました。基準値をオーバーした場合にはその日の運行を停止させ、代替ドライバーによる運行を行います。



■ エコドライブの推進 (オリエント・ロジ、陽光)

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速等を警告します。また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率な運行を制御することでCO₂の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷低減に貢献しています。

■ 省燃費タイヤの導入 (オリエント・ロジ)

「環境対応」「安全運行」推進を目的に従来タイヤより転がり抵抗が約30%低減できる省燃費タイヤ導入を検討し実施しました。2007年秋の実車テストで約6.9%の燃費改善=CO₂排出量の削減が確認され順次入れ替えを実施しています。2008年7月現在：タイヤ本数で102本の導入となっています。

◆ 梱包材回収・リサイクル

■ 産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック(パッカー車)にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。



■ 発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールは物流センターで減容機によって圧縮固化し、原料リサイクルに利用しています。



■ リサイクルプラスチックパレット

物流センターで使用するパレットを木材からリサイクルプラスチック製に変更し、木材の消費を抑制しています。木製と比較すると、パレット寿命も長いことから費用削減効果にもつながっています。



■ 紙製パレットの活用

木材梱包での商品輸出入削減を目指し、紙製パレットを活用した輸出入に切り替えています。使い捨てであった木枠梱包から紙製パレットとしたことにより、繰り返し活用が可能となり資源保護につながっています。



■ 特殊ダンボール (実用新案特許) の活用

カートンに折れ目を入れ、梱包箱自体の高さを数段階で可変できるダンボールを開発・実用化しました。梱包商品の大きさに梱包形状を合わせて、緩衝材を最小限とすることに繋がっています。



■ 梱包内緩衝材の工夫

商品を保護する梱包内の緩衝材をロール紙、梱包テープを再生紙としてリサイクル可能なクラフトテープを使用することで、お客様にて廃棄・分別する際の手間を削減するとともに、塩ビ等の化石燃料素材の削減を実施しています。



◆ 物流効率化

■ 韓国・釜山物流センター

釜山新港CFS(Container Freight Station：コンテナ物流倉庫)内にグローバルな調達・物流拠点を開設しました。輸出入品の調達・物流を手始めとし、組み立て加工・検品など付加価値のある業務へと進め、グローバルなサプライチェーンの全体最適を図る要とする計画です。



■ 市川物流センター

倉庫内の照明を既設の従来型蛍光灯(グロータイプ)より高効率型のH F 蛍光灯に交換しました。グロータイプと比較して約25%の省エネ効果を実現しています。



5. 製品使用後における取組み

■ 返品商品のリユース

当社の受注ミスなどによる返品商品のうち、商品自体に損傷のない場合は再梱包を行い新品再生しています。また新品再生が不可能な場合でも再販可能なものは販売を行います。リユースできるものは極力リユースを行い、産業廃棄物の発生を抑えています。



■ 下取り分解

お客様から引き取った下取り品・不要機器などは物流センターで分解し再利用への活動を行っています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類・助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。

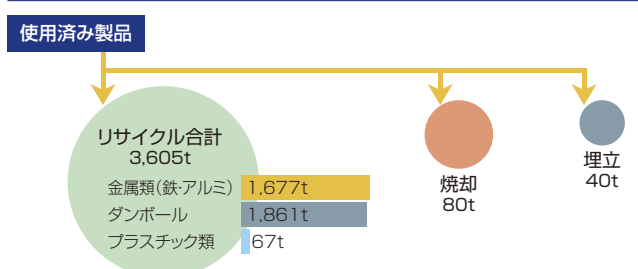


■ 使用済み製品のリユース・リサイクル

当社では、全国のパソコンリサイクル処理業者と業務提携し、パソコンを分解し分別処理を行い資源化しています。また、情報漏洩防止にも取り組んでおり、分別された情報記憶媒体については破碎することを処理業者に委託しています。リユースについても、専門業者との連携を行い、有効活用を行うようにしています。



■ 使用済み製品のリサイクル状況 (2007年度)



6. オフィスにおける取組み

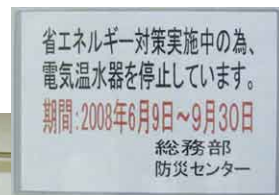
◆ 環境マネジメントプログラム

内田洋行グループでは環境負荷低減活動を、環境マネジメントプログラムに沿って実施しています。

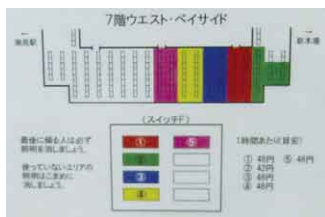
- 紙
使用量の削減(資料の削減、裏紙使用など)
- 電気
リサイクルの推進(分別回収の徹底、使用量の削減(ON/OFFの徹底))
- ガソリン
使用量の削減(アイドリングストップなど) 低公害車導入の実施
- 廃棄物
減量化の促進(分別回収の徹底、リサイクルの推進など)



電気使用量の削減(パソコン)



電気使用量の削減(照明スイッチ)



分別リサイクルボックス



電気温水器停止

◆ 地球温暖化防止活動

内田洋行グループでは地球温暖化防止活動として、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

社員自らが身近なところから行動できる「チームマイナス6%のためのウチダ・アクション」を設定し活動しています。

- ・クールビズの実施
- ・上り2フロア、下り3フロアは階段を利用
- ・プリンター、コピーは不使用时は電源オフ
- ・30分以上の離席時はパソコン電源オフ
- ・退社時の消灯徹底
- ・節水に対する配慮
- ・ライトダウン

CO₂削減/ライトダウンキャンペーン(ブラックイルミネーション2008)に参加しました。



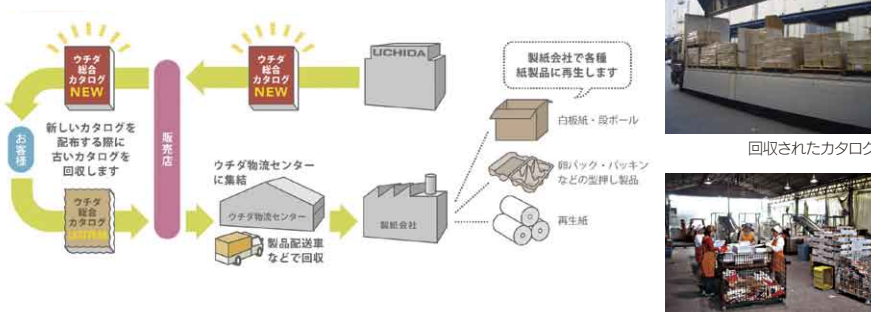
通常時



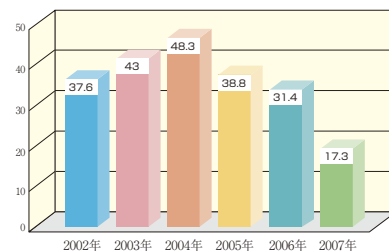
ライトダウン時

【カタログリサイクル】

内田洋行のカタログは毎年、新カタログ発行後に、旧版のカタログを回収しています。資源の有効な利用を実現するため、回収時の運搬は、商品配送トラックの空き便を活用しています。回収したカタログは、製紙会社工場にて、各種紙製品に再生されます。このようなリサイクル・システムを2000年より開始し、資源の循環活用に効果をあげています。



カタログ回収量(t)



回収されたカタログ



製紙工場でのリサイクル



再生紙のほか、様々な紙製品に利用されます。

ユニバーサルデザインとは

左利きである、妊娠中である、視力が弱い、聴力が弱い、車椅子を利用しているなど、あらゆる身体的特性を「個性」のひとつと捉え、すべての個性に配慮し、設計された製品やサービスのことです。

2001年からUD(ユニバーサルデザイン)自社認証を開始し、これまでにオフィス系商品500点、教育系商品350点をUD商品と認定しています。



より多くの人にやさしい製品・環境にするために11のポイントを設定し、それぞれに基準を設けました。基準をクリアした製品にはUDを付けています。



1. 案内表示でのUD対応

◆ ユニバーサルデザインの考えに基づく 庁舎内誘導案内 (千代田区新庁舎)

庁舎内は単純明快なゾーニングと、シンプルなサイン表示、誘導を促す床タイルによって、安全で分かりやすい誘導案内システムとなっています。

内田洋行グループのパワープレイス(株)において、建物(病院、公共施設)内の案内表示(サイン計画)におけるユニバーサルデザイン対応を進めています。

千代田区役所様



2. 利用者中心の製品開発 ~ UCD (ユーザー中心設計) ~

■ wivia(ワイビア) (無線対応プレゼンテーション機器)



プレゼンの段取りが極めて簡単、配線不要で簡単に、パソコン画面を投射。

- ・「コントローラー (wivia)の電源ON」「パソコンソフト起動」の2アクションだけでセットアップ完了。
- ・ボタン1つで簡単投射。

初めてでも、すぐに使えるように、待受画面にクイックガイドを表示。

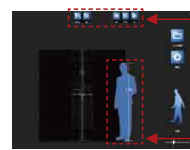
利用者の迷いをなくすデザイン



操作は基本的にワンクリック

■ フルスケさん (実物大映像表示システム)

画像を実物大に表示することで、イメージそのままにモノの大きさを実感



- ・操作は基本的にワンクリックで実現
- ・操作する場所は、機能ごとにまとめて配置
- ・等身大をイメージ

3. 着実に進むファニチュア・機器へのUD対応

■ Actio CHAIR

片手で軽く、人の体格・姿勢に合わせて調整できます。



UD ユニバーサルデザイン ロングストローク上下 座奥調整機構
体格・姿勢配慮



UD ユニバーサルデザイン イージーオペレーション リクライニング強度調整機構
少ない力・片手操作



■ 平行スタックテーブルSY型

片手で軽く、天板から手を離さずに簡単に折たためます。



UD ユニバーサルデザイン
少ない力・片手操作



手前にあるレバーを引くだけで、天板から手を離さずに簡単に折りたたむことができます。

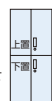
■ ハイパーストレージHS

使いやすい取手位置、大きな取手。リバーシブルキーです。

取手の位置と高さ

UD ユニバーサルデザイン

車椅子配慮 体格・姿勢配慮
妊産婦配慮
使いやすい取手位置
使いやすさを考え、上置きと下置きで取手位置を変えています。



大きい取手
取手が大きくて握りやすく、上下どちらの扉も簡単に開閉できるように取手位置を調節しました。

鍵

UD ユニバーサルデザイン

視覚障害配慮
リバーシブルキー
鍵に上下の向きがないため、施錠時・解錠時に確認の必要がありません。



施錠 解錠



ロック表示

ロック表示は、施錠状態では赤、解錠状態では白色で表示。施錠されているキャビネットがひと目でわかり、鍵のかけ忘れも防止できます。



■ ALPLACE デスクシステムDTワゴン

大きな取手で使いやすい設計。リバーシブルキーです。



視覚障害配慮 UD
リバーシブルキー



地域との共生、社会への貢献

内田洋行グループは、良き企業市民であることを目指し、地域との共生・協調、社会への貢献に取り組んでいます。

◆ 事業所周辺地域の清掃活動

内田洋行グループでは、事業所周辺地域の清掃活動に取り組んでいます。東京潮見オフィス・北海道支店・九州支店およびグループ会社では定期的な清掃活動を行っており、大阪支店およびグループ会社では地域の清掃活動イベントにも参加しています。

潮見オフィスでの定期清掃活動は1995年にスタート。今年度で13年を経過しました。年間を通して、毎月2回継続して実施しています。



北海道支店周辺



潮見オフィス周辺



九州支店周辺



クリーンおおさか2007(大阪市一斉清掃)



(株)オリент・ロジ(千葉県船橋市)周辺



(株)陽光(大阪府大東市)周辺

◆ 工場の敷地に「花いっぱい運動」を展開

内田洋行グループの江戸崎共栄工業では、花を通じて人々の気持ちを豊かするという願いのもとに、工場の敷地内を花を育てる「花いっぱい運動」を展開しています。

花という美しいものを社会のものとし、清掃をして身近な環境をきれいにする運動、川をきれいにする運動、吸殻、ごみを散らかさない呼びかけに繋げていきます。

ひまわり及び菜の花に関しては、油採取可能な品種を採用しバイオライフへの展開も視野に入れています。



江戸崎共栄工業敷地内



◆ 少年サッカーチームにグラウンドを開放

また江戸崎共栄工業では、平坦な草地(調整池)を地元少年サッカーチームに土曜、日曜日に無償で貸し出しています。保護者用の駐車場やトイレも併せて提供しています。



ウチダエコリゾートファクトリー内の草地



◆ 教育教材を開発途上国の子供たちへ提供

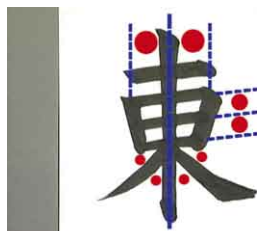
内田洋行北海道支社では、国連NGO世界平和女性連合を通じて教育教材を開発途上国の子供たちに、提供しました。5回目となる今年度は、書写ビデオテープを寄贈しました。



教育教材贈呈式



モザンビークの様子



書写ビデオテープ

◆ 環境募金を継続して実施

内田洋行九州支社では、各フロアに募金箱を設置し、独立行政法人環境再生保全機構を通じて、地球環境基金の環境募金を行っています。



地球環境基金



◆ 防災訓練の定期実施

内田洋行各事業所では、リスク回避の観点からも、定期的に防災訓練を実施しています。

内田洋行潮見オフィスでは、延べ556名参加のもと、2007年12月に実施しました。

今回は、全館避難訓練のほか、水消火器放水訓練、119番通報訓練に加え、AED取扱い訓練も行い、従来に比べ意義のある訓練が実施できました。



全館避難訓練



AED取扱い訓練

◆ ビジネスインターンシップ制度の開催

2004年にスタートをしたビジネスインターンシップ制度、今年で5回目の開催となりました。制度の目的は「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ことです。

IT、オフィス、教育という幅の広い事業領域を持つ当社ならではの特微あるコースを設け、仕事体験だけでなく成果発表会、懇談会など社員との情報交換の機会を数多く用意しています。おかげさまで年々参加者も増えてきており、社員にとっても刺激あふれる機会となってきました。



工場見学



廃棄物処理場見学



プレゼンテーション

■ 受入実績	
	2004年 32名
	2005年 44名
	2006年 48名
	2007年 48名

◆ 学童保育

内田洋行潮見オフィスでは、近隣の学童保育の子供達を定期的に訪問し、一緒に遊び、行事に参加しています。

また、子供達を会社に招待し、相互に交流を図っています。

2007年度は、木工のワークショップで『ゆめのおうち』を作り、社内において展示会を行いました。



社内展示会



環境・社会活動年表

年	環境法規【抜粋】	環境活動、企業市民活動、情報管理	環境報告書
1991 ~ 1992	・リサイクル法	・水性塗料リサイクルシステム導入(江戸崎共栄工業) 粉体・水性・電着塗装の揮発性有機溶剤を含まない環境対応塗料を採用。【VOC対策開始】 ・ドラムドライヤー導入による工場排液ゼロ達成(江戸崎共栄工業)	
1993	・環境基本法	・オフィス家具の樹脂部材の素材を表示	
1994		・オフィス家具の分別設計を実施し、簡易分別可能なりサイクル型商品「ジャスト」シリーズを開発	
1995	・容器包装リサイクル法	・抗菌性処理(MRSAや黄色ブドウ球菌などの細菌類の増殖を抑制する)を施した商品を開発。 ・クリーンナップ活動(地域貢献活動)開始	
1996		・グリーン購入ネットワーク(GPN)会員登録	
1997	・新エネルギー利用等促進に関する法律	・ウチダ製品アセスメントを実施 ・環境対策ガイドライン、環境商品選定チーム発足	
1998	・地球温暖化対策の推進に関する法律	・JOIFAグリーン購入ガイドラインの作成 ・開発事業部環境対策ガイドライン(第1版)を作成 ・環境指針と8つの行動指針を実行開始	
1999		・個人情報保護方針を策定	
2000	・グリーン購入法 ・循環型社会形成推進基本法	・CNG天然ガス車導入を開始【1台】 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」：大阪支店【1回】 ・環境報告書(vol.1)を発行開始 ・プライバシーマークを取得(商社業界初) ・第1回仕入先環境会議実施 ・ウチダカタログリサイクル開始	 天然ガス車
2001	・PRTR法 ・資源有効利用促進法 ・自動車NOx・PM法	・CNG天然ガス車導入【5台追加、計6台】 ・環境対策室設置 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【教育系商品313点】 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」：大阪支店【2回】	
2002	・RoHS指令(EU)	・CNG天然ガス車導入【3台追加、計9台】 ・パソコンのリサイクルによる再資源化を開始 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【オフィス系商品450点】 ・化学物質ガイドライン策定チームにより、ウチダ化学物質総覧を作成【1037物質を選定】 ・「茨城県地球に優しい企業」表彰：江戸崎共栄工業 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」：大阪支店【3回】	
2003	・学校環境衛生基準改訂 ・建築基準法改訂 ・環境保全・環境教育推進基本法 ・個人情報保護法	・CNG天然ガス車導入【6台追加、計15台】 ・e-ラーニングによるプライバシーマークの全社員研修を実施 ・コーゼネレーションシステム導入(江戸崎共栄工業) ・「室内空気環境測定システム」を製品化 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」：大阪支店【4回】	・福岡市「ごみ減量・再資源化 優秀事業者表彰 優秀賞」 ：内田洋行 九州支社、ウチダデータ、 日本オフィスメーション、九州ウチダシステム
2004	・学校環境衛生基準改訂	・CNG天然ガス車導入【3台追加、計18台】 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・e-ラーニングによるプライバシーマークの全社員研修を実施 ・大阪市「ゴミ減量優良賞」：大阪支店【5回】 ・環境省・札幌市「エコドライブ・コンテスト優秀賞」：内田洋行 北海道支社	
2005	・大気汚染防止法改正(VOC)	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針作成 ・ウチダ環境通信発信 ・環境教育の社員研修を実施(e-ラーニング：1565名修了) ・e-ラーニングによるプライバシーマークの全社員研修を実施	・クリーンおおさか2005に参加
2006	・グリーン購入法改正(原木伐採合法) ・省エネ法改正(荷主、運送) ・地球温暖化対策推進法改正 ・廃棄物処理法施行令改正	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針を改訂 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・CNG天然ガス車導入【1台追加、計19台】 ・環境教育の社員研修を実施(e-ラーニング：1574名修了) ・潮見児童クラブ開始【地域との交流】	・クリーンおおさか2006に参加
2007	・消費生活用製品安全法改正	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第2版>を発行 ・環境教育の社員研修を実施(e-ラーニング：1695名修了) ・e-ラーニングによるプライバシーマークの全社員研修を実施 ・中央区歩きたばこポイ捨て防止パトロールに参加 ・札幌市「環境活動発表会事業者発表」：内田洋行 北海道支社 ・盤樹の森(箱根町)に協賛	・クリーンおおさか2007に参加 ・潮見児童クラブ「ゆめのおうち」展開催【地域との交流】
2008	・グリーン購入法一部変更	・福岡工コ事業所宣言 ・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第3版>を発行 ・環境教育の社員研修を実施(e-ラーニング：1668名修了) ・e-ラーニングによるプライバシーマークの全社員研修を実施 ・潮見児童クラブ社内見学会【地域との交流】	・クリーン大阪2008に参加 ・都立江戸東京博物館 北京故宮「書の名宝展」に協力

主な環境商品	写 真	各種認証取得・表彰
<ul style="list-style-type: none"> 収納家具SU-II (水性・粉体塗料：VOC対策) ① 	 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：PFU
<ul style="list-style-type: none"> コアチェア (素材表示) ② ジャストチェア (分別設計) ③ ジャストパネル (分別設計) ④ ジャストデスク (分別設計) キャンティーンMS (抗菌材) 	  	
<ul style="list-style-type: none"> スモーキングステーション (空気清浄) ⑤ 		<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：内田洋行 潮見オフィス ISO14001：PFU
<ul style="list-style-type: none"> 再生PETのジャストパネル (再生材) スラグを活用したシステムフロアNA (再生材) 	 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：さくら精機 ISO9001：江戸崎共栄工業、オフィスブレイン ISO9002：陽光 ISO14001：内田洋行 潮見オフィス
<ul style="list-style-type: none"> 接着剤不使用のNeXチェア (分別設計) ⑥ 再生樹脂使用・電動上下昇降のNexデスク (再生材・UD) ⑦ ピオトープ (環境教育) ⑧ 	  	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：ウエダコンピュータシステム、オリエント・ロジ、マービー ISO14001：ウエダコンピュータシステム、ウチダエムケー、江戸崎共栄工業、さくら精機 プライバシーマーク：内田洋行
<ul style="list-style-type: none"> 間伐材使用の角椅子 (間伐材) ⑨ 	 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：ウチダインフォメーションテクノロジー、ウチダテクノ、エス・アイ・コウ ISO9002：ウチダエスコ ISO14001：ウチダテクノ プライバシーマーク：ウチダデータ
<ul style="list-style-type: none"> D-MOLO (ロングライフ) ⑩ 		<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：ウチダユニコム、キャビン工業、サンテック、東北コーザック ISO14001：内田洋行 大阪支店・北海道支社・九州支社、東京ウチダシステム、陽光
<ul style="list-style-type: none"> 分別可能メラミンとUD対応のFEEDデスク (分別設計・UD) ⑪ CASTチェア (分別設計・再生材・UD) ⑫ 	 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：太陽技研 ISO14001：ウチダエスコ、オリエント・ロジ、サンテック、滋賀ウチダ、太陽技研、大阪ウチダシステム
<ul style="list-style-type: none"> 光触媒のシステムウォールET (抗菌・消臭) ミーティングチェアMX-50 (分別設計) 		<ul style="list-style-type: none"> ISO9001：ウチダエスコ ISO14001：内田洋行 新川本社、北海ウチダ、マービー プライバシーマーク：ウチダエスコ、ウエダコンピュータシステム、東北コーザック ISO27001 (ISMS)：ウチダインフォメーションテクノロジー、PFU
<ul style="list-style-type: none"> システム収納STシリーズにユニポードピュア採用 重要文書回収ボックス (リサイクル) ロビーチェアUT-9 (VOC対策) ⑬ 少ない操作力のCN-2チェア (再生材・UD) ⑭ 	 	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーマーク：エス・アイ・コウ ISO27001 (ISMS)：ウチダエスコ
<ul style="list-style-type: none"> i-deck WF (分別設計) ⑮ 		<ul style="list-style-type: none"> プライバシーマーク：東京ウチダシステム ISO27001 (ISMS)：ウチダユニコム、ウチダインフォメーションテクノロジー、PFU、ウチダエスコ
<ul style="list-style-type: none"> DTワゴンシリーズ (リサイクル設計、リデュース設計・UD) ⑯ REGIAチェア (分別設計・UD) ⑰ 	 	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーマーク：ウチダスペクトラム ISO27001 (ISMS)：内田洋行 情報システム事業部、オフィスブレイン
<ul style="list-style-type: none"> ALPLACE (ロングライフ) ⑱ ACTIOチェア (環境対応材料・ロングライフ) ⑲ 	 	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーマーク：ウチダ人材開発センター、オリエント・ロジ

